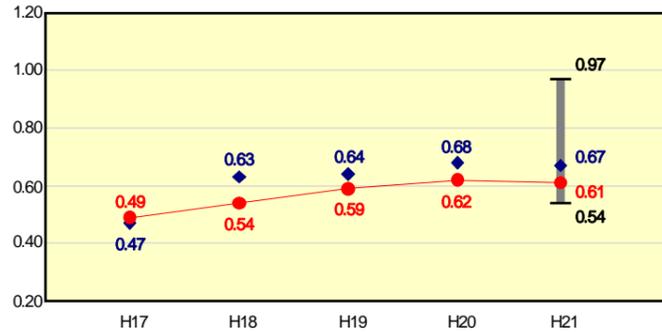


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.61]

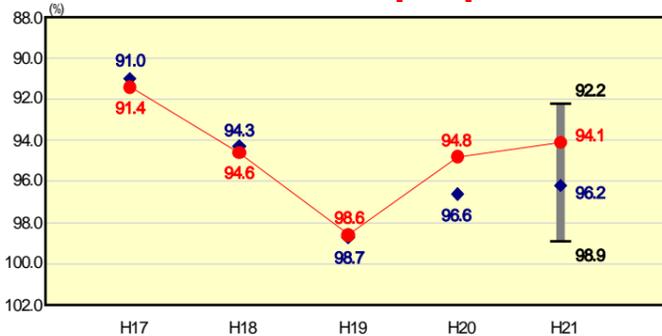


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の
最大値及び最小値

グループ内順位
13/17
都道府県平均
0.52

財政構造の弾力性

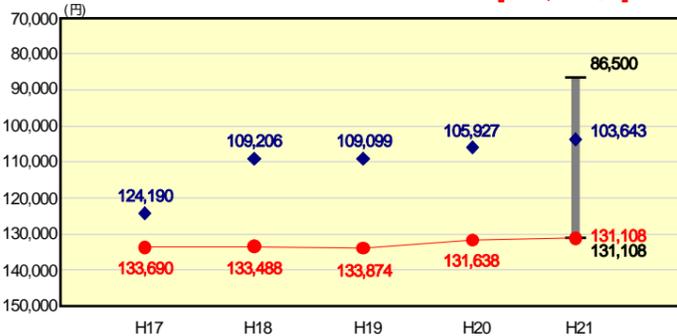
経常収支比率 [94.1%]



グループ内順位
4/17
都道府県平均
95.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,108円]

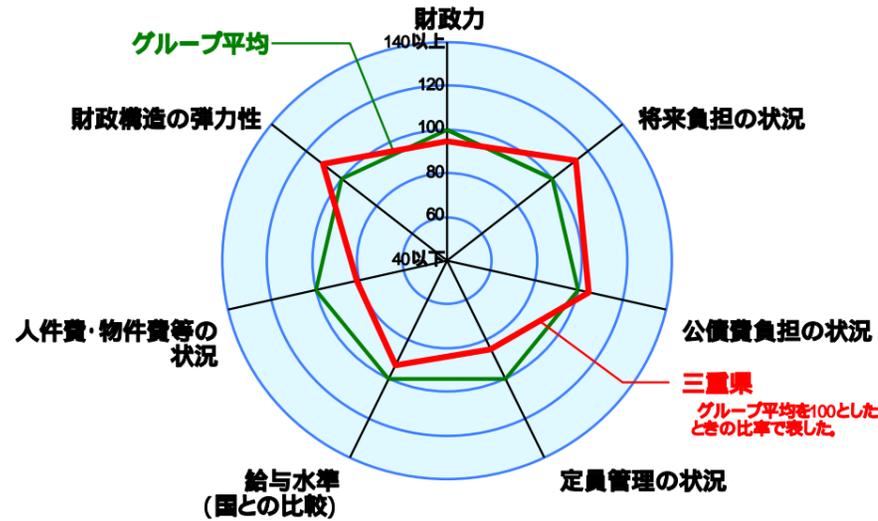


グループ内順位
17/17
都道府県平均
118,406

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

グループ

(財政力指数
0.500以上1.000未満)

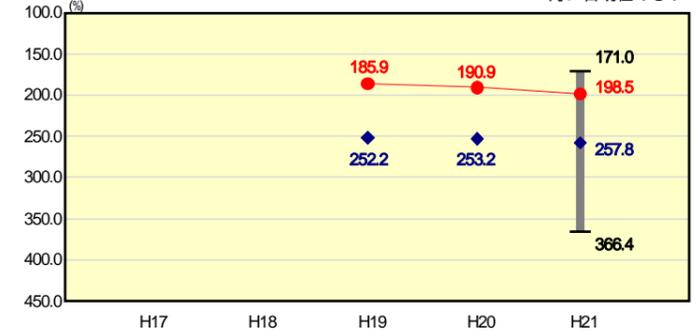


グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

将来負担の状況

将来負担比率 [198.5%]

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

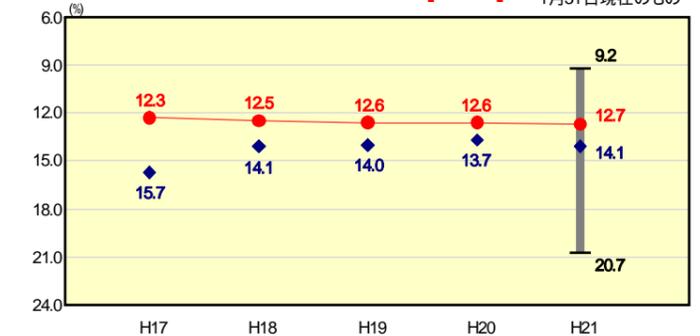


グループ内順位
3/17
都道府県平均
229.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

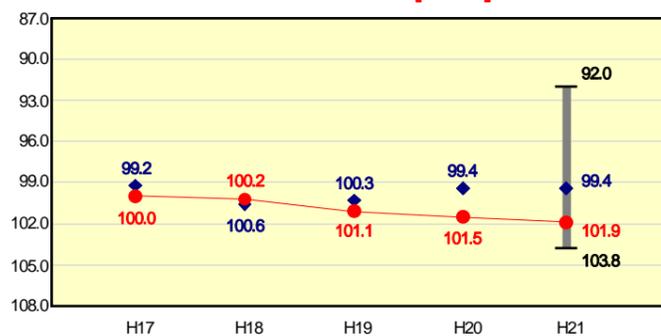
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



グループ内順位
6/17
都道府県平均
13.0

給与水準 (国との比較)

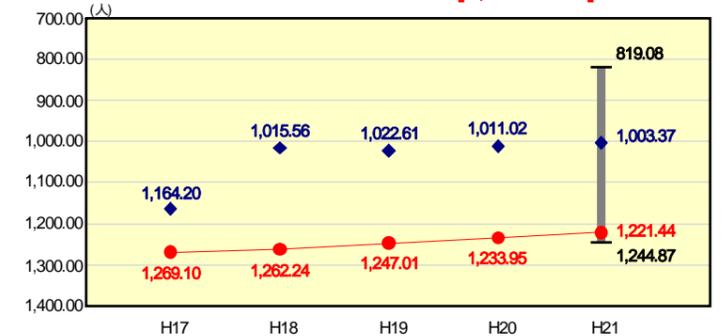
ラスパイレズ指数 [101.9]



グループ内順位
13/17
都道府県平均
98.9

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,221.44人]



グループ内順位
16/17
都道府県平均
1,138.41

分析欄

< 財政力指数 >
企業収益の悪化等による地方税の大幅な減収に伴う基準財政収入額の減少等により、前年から0.01ポイント減少しました。今後も、特別職等の給料月額の減額、管理職員の管理職手当の減額、給与制度の適正な運用、職員定数の重点的・効率的な配置等の取り組みにより、財政の健全化に努めます。

< 経常収支比率 >
職員数の減少、給与改定に伴う給料及び期末勤勉手当の減額による人件費の減少等により、前年から0.7%減少しましたが、依然として財政硬直化の状況が続いています。

< 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >
本県は、グループ内の類似団体に比べ人口が少なく(17府県中16位、1位神奈川県: 8,885,458人、16位三重県: 1,849,703人)、政令指定都市等もないためグループ内の順位も相対的に低くなっています。
類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっており、今後も、特別職等の給料月額、管理職員の管理職手当の減額、給与制度の適正な運用、職員定数の重点的・効率的な配置等の取り組みにより、人件費の抑制に努めます。

< ラスパイレズ指数 >
給料表の改定を行っていないこと等により、前年から0.4ポイント上昇しました。主な要因としては、国において給料表の引下げ改定等が行われたため、本県の給与水準が相対的に高くなったことがあげられます。今後も、勤務実績の給与への反映を早期に図るなど、より一層の給与の適正化に努めます。

< 将来負担比率 >
地方交付税の後年度措置がない県債の発行等により、前年から7.6%上昇しましたが、類似団体平均を下回っています。主な要因としては、過去からの県債発行の抑制があげられます。今後も、県債発行の抑制等により、財政の健全化に努めます。

< 実質公債費比率 >
地方税の大幅な減収に伴う標準財政規模の減少等により、前年から0.1%上昇しましたが、類似団体平均を下回っています。主な要因としては、過去からの県債発行の抑制があげられます。今後も、県債発行の抑制等により、財政の健全化に努めます。

< 人口10万人当たり職員数 >
本県は、グループ内の類似団体に比べ人口が少なく(17府県中16位、1位神奈川県: 8,885,458人、16位三重県: 1,849,703人)、政令指定都市等もないためグループ内の順位も相対的に低くなっています。
今後も、新たな行政需要等には、既存事業や事務の徹底した見直しなどによりスクラップアンドビルドに対応するとともに、本県を取り巻く環境の変化も勘案しながら、スリムで効率的な行政運営を進めます。

注記
本県は、平成18年度にグループからグループへ移行したため、グループ内平均値に連続性がない箇所があります。